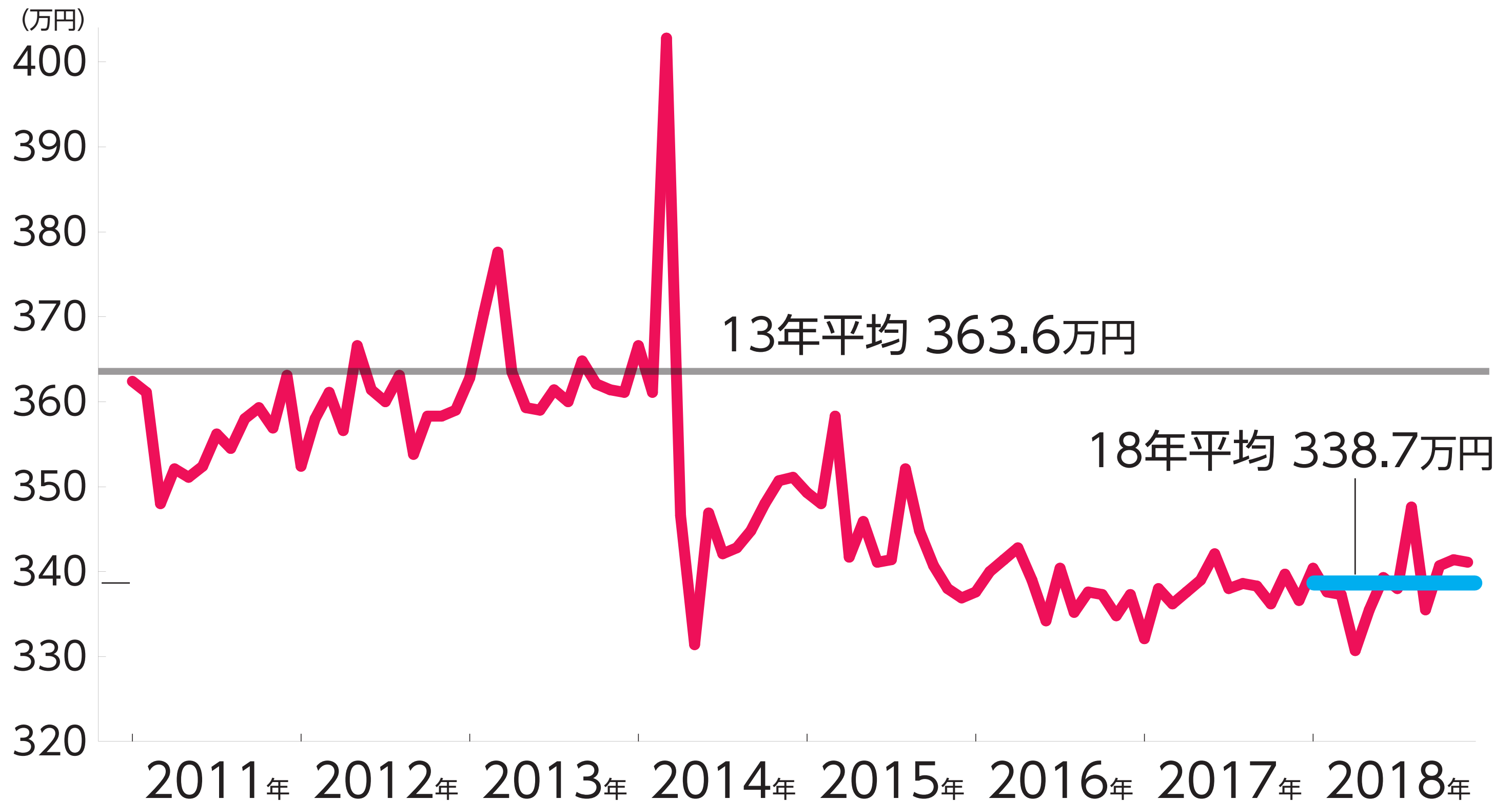
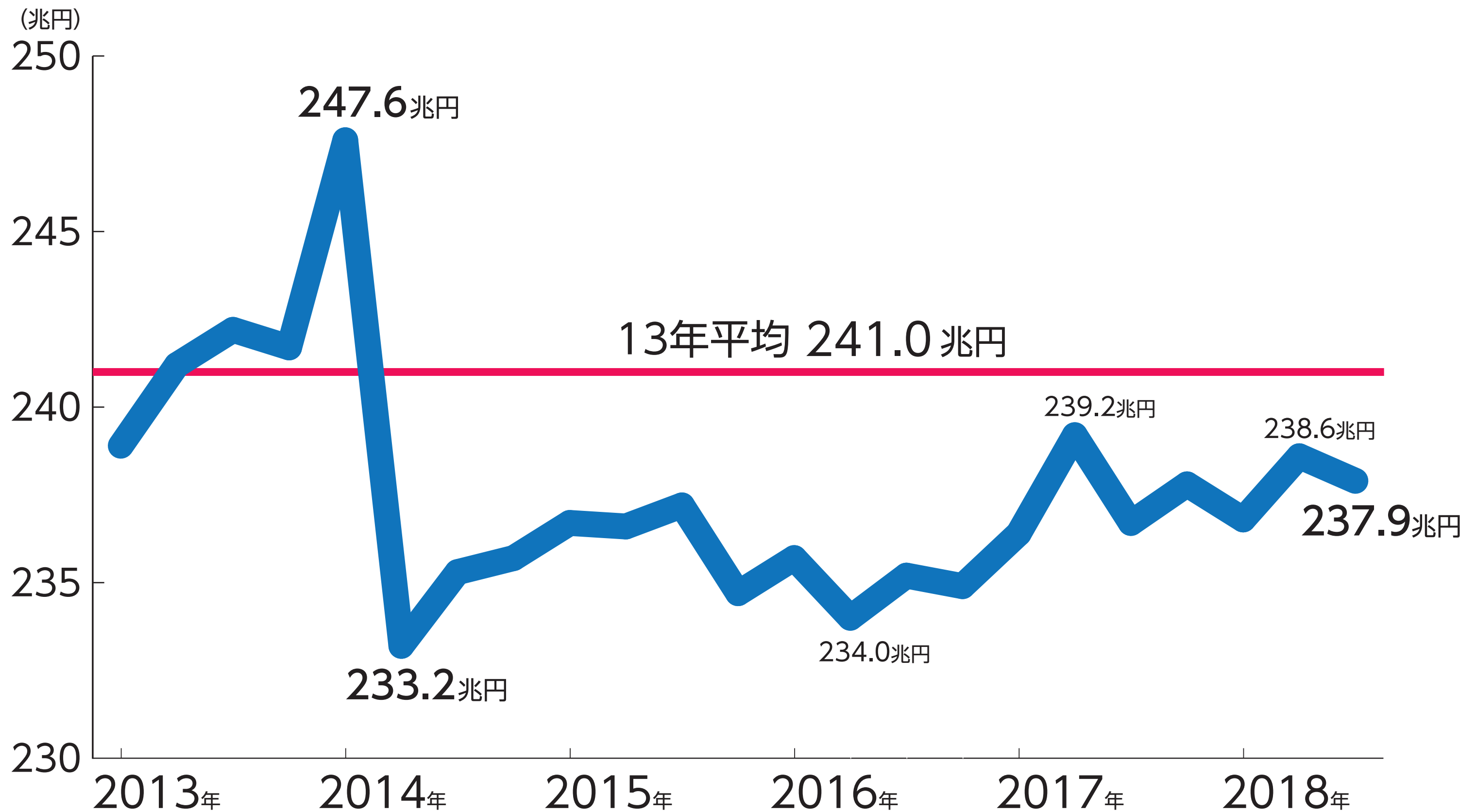


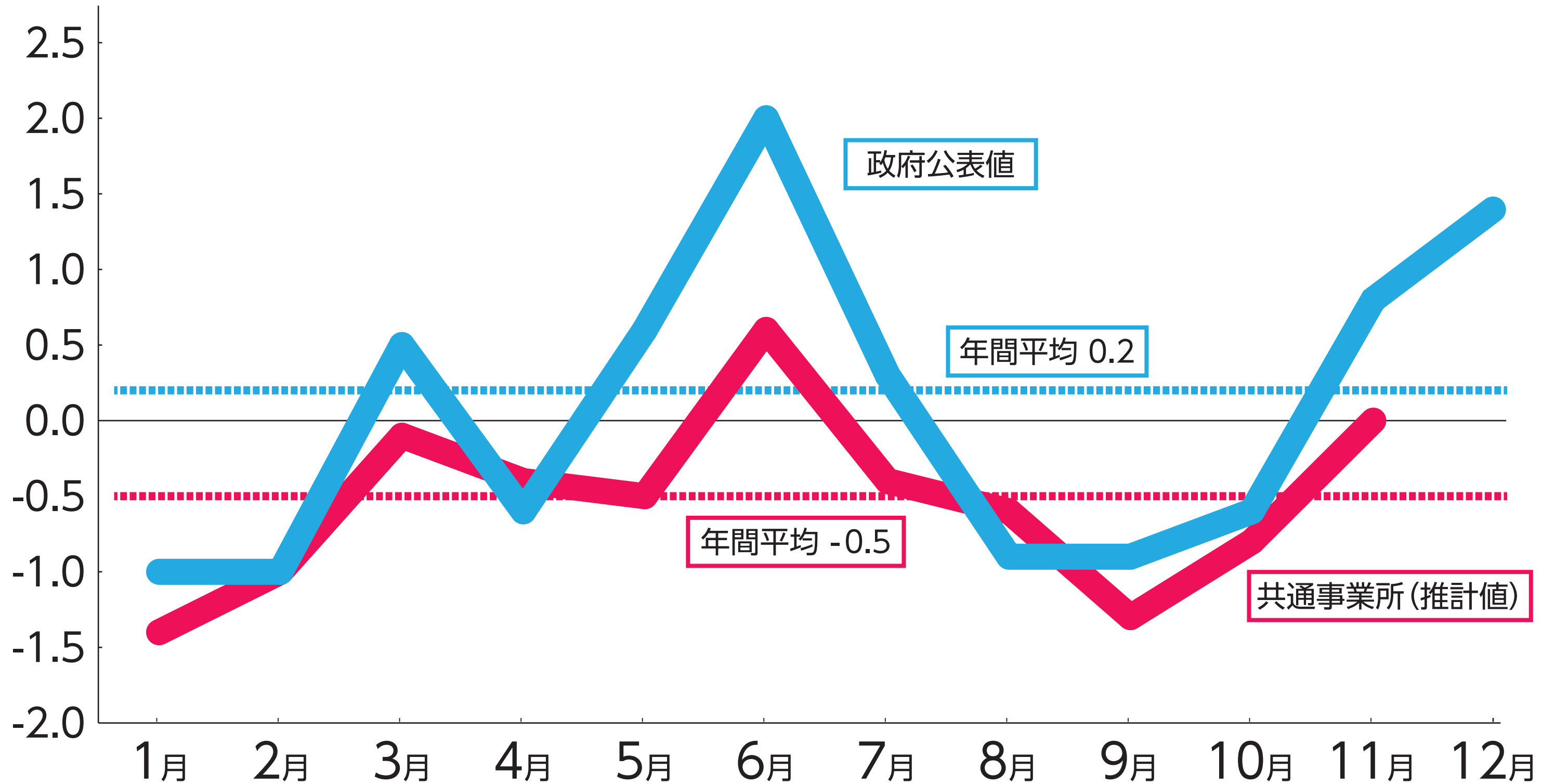
# 2人以上世帯の実質家計消費支出の推移



# GDPベースの家計消費支出(帰属家賃を除く)



# 2018年の実質賃金増減率(対前年同月比)



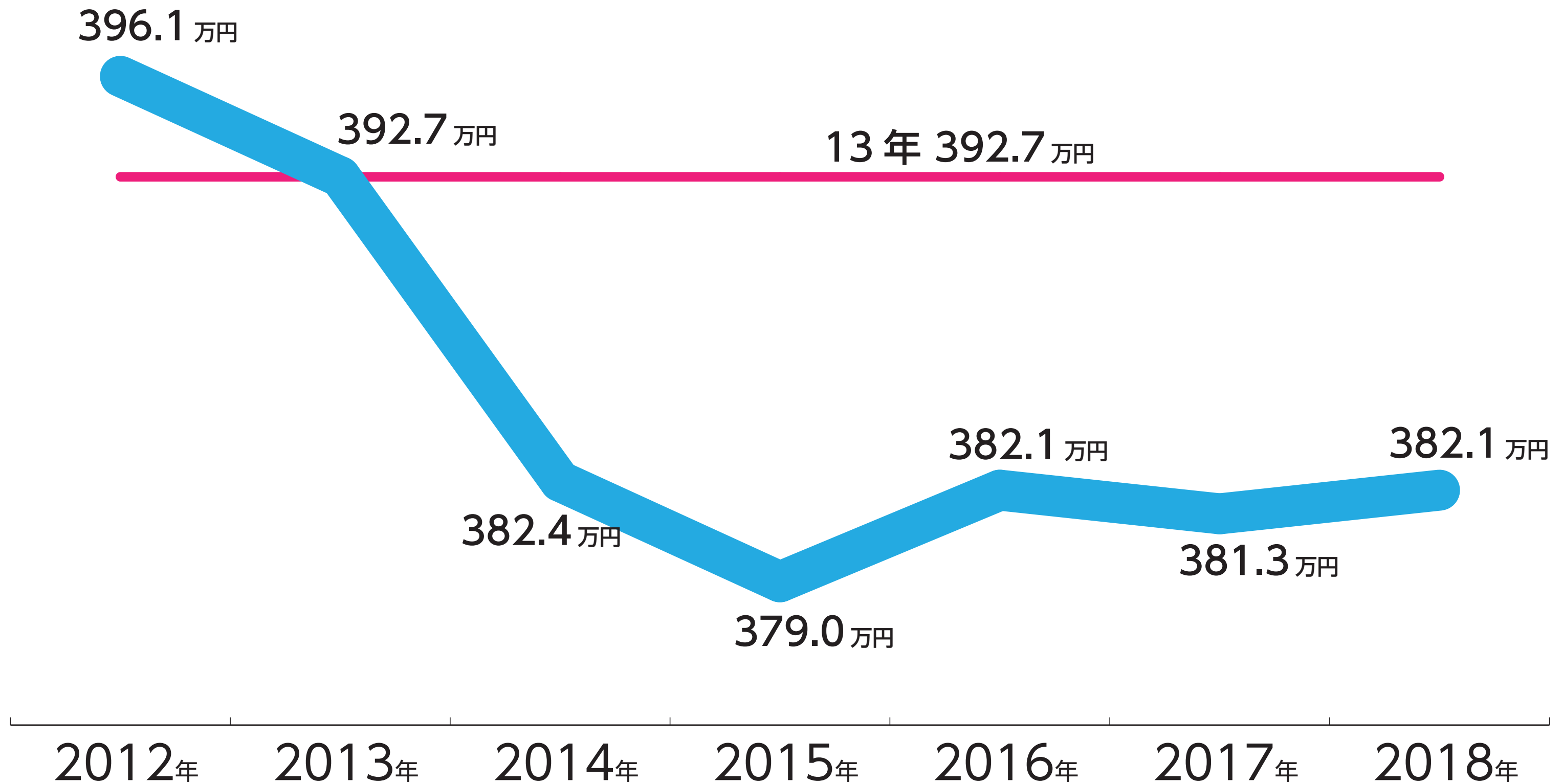
出典：厚生労働省「毎月勤労統計」、5人以上事業所、現金給与総額の対前年同月比実質増減率、単位：%

「政府公表値」は厚生労働省が公表した再集計値。「共通事業所(推計値)」は同省公表の名目値から志位和夫事務所が計算。

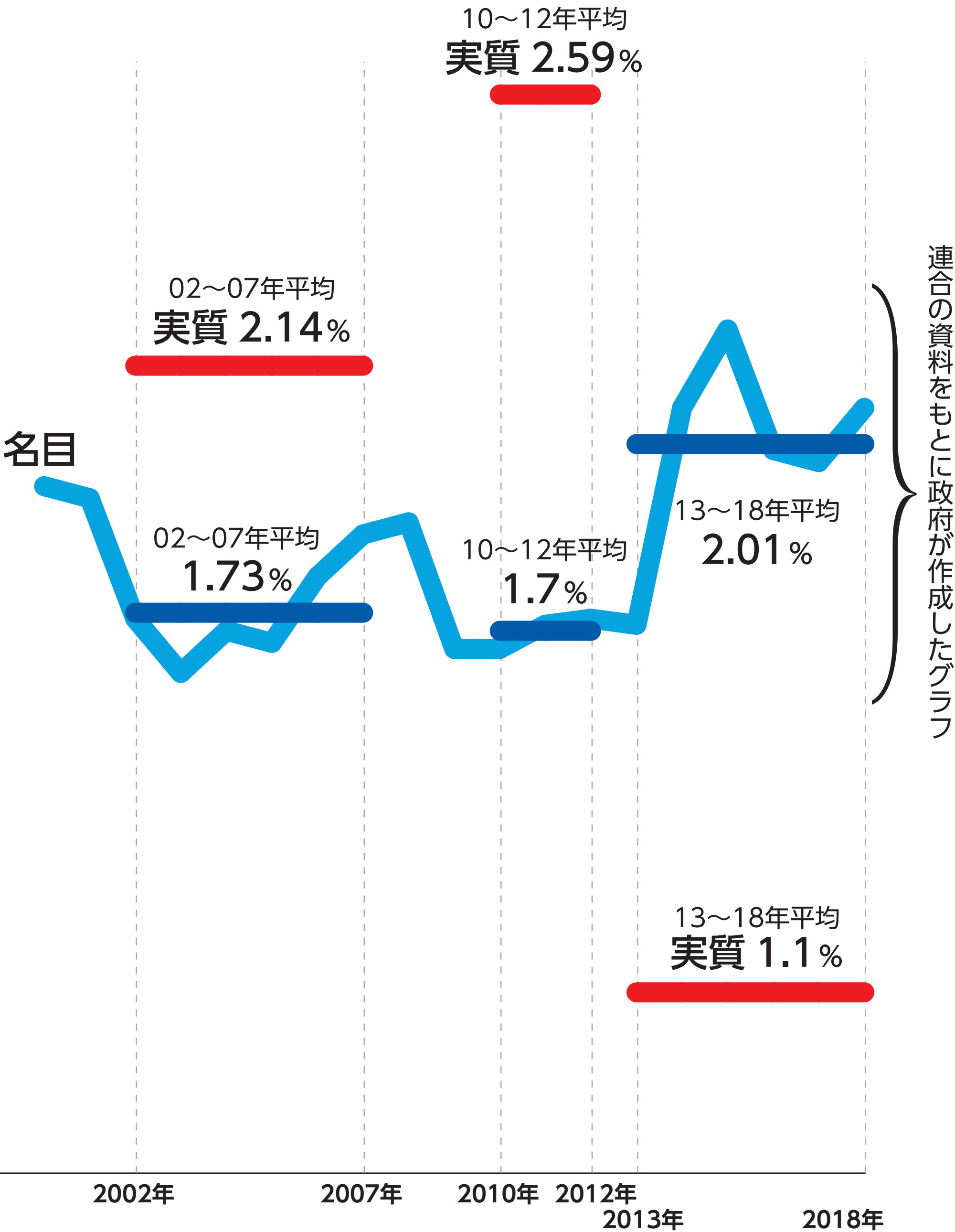
共通事業所のデータは12月分が未公表のため、「年間平均」は1～11月までの平均である。

2019年2月12日 衆議院予算委員会 日本共産党 志位和夫

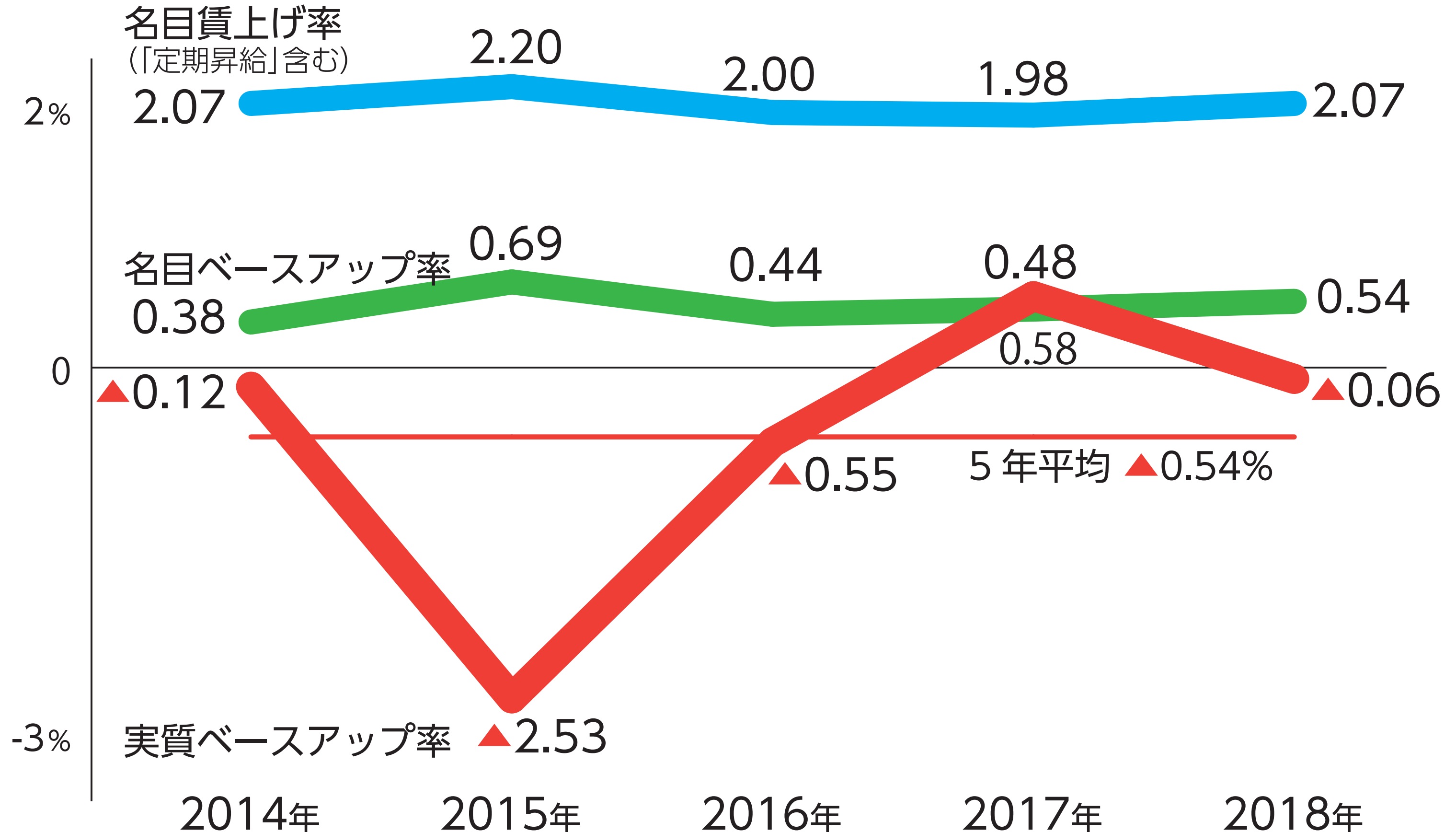
# 平均実質賃金の推移 (政府公表値)



# 春季労使交渉における賃上げ率



# 「定期昇給」含む賃上げ率とベースアップ率(名目・実質)



# 安倍政権6年間の就業者増の内訳

(2012～18年)

384万人増



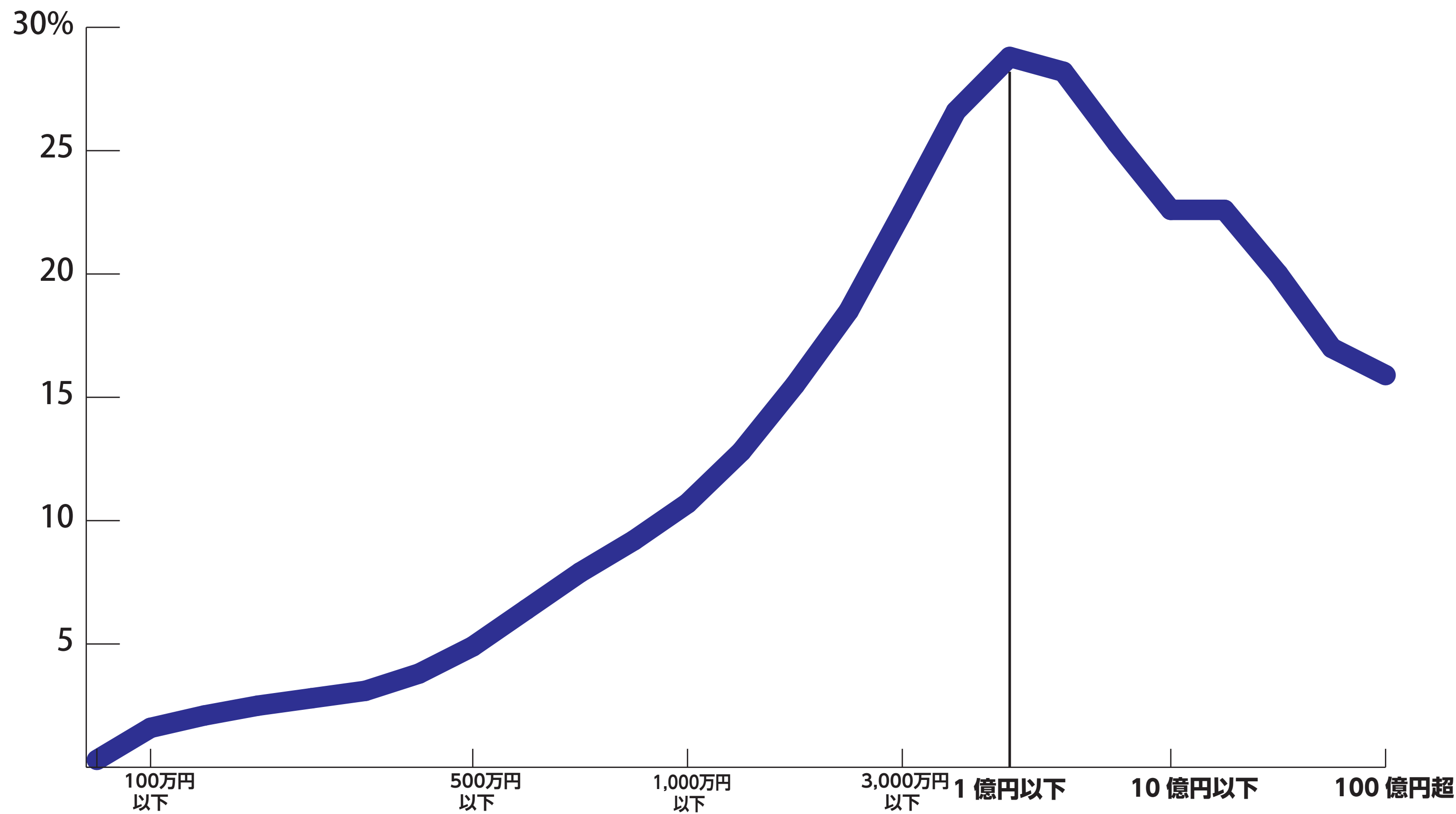
内訳

# 都内の商店街で寄せられた意見

- 売り上げの少ない店などキャッシュレス決済に対応できない店が出てくる。
- カード会社に払う手数料が心配。補助も上限制限(3.25%)も9カ月だけ。
- キャッシュレスになると商品が売れても、現金がすぐに入ってこなくなる。



# 所得階級別の所得税負担率(2016年)



出典: 国税庁「申告所得税の実態(2016年分)」(18年2月公表)のデータから作成、単位: %      所得税負担率 = (源泉徴収額 + 申告納税額) / 申告所得額 × 100

# ●経済同友会「未来への希望を開く税制改革」

(2016年10月3日)

〈提言〉

株式譲渡所得および配当所得課税の税率を5%程度引き上げる。

# ●OECD「対日経済審査報告書」(2017年4月)

「キャピタルゲイン、配当、利子所得への税率を25%に引きあげることで、税収を増加させ(る)」